

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 TEL 03-6859-8880
 定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	143,932	9.8	5,318	△2.8	5,146	△2.8	3,459	△10.2	3,236	△1.5	3,826	△18.3
2022年3月期	131,080	10.9	5,472	35.8	5,293	39.7	3,854	43.9	3,286	39.0	4,683	5.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2023年3月期	143.20		141.95		24.9	9.6				
2022年3月期	147.03		144.76		33.5	10.7				

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △21百万円 2022年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年3月期	54,939		15,877		14,638	26.6		646.04		
2022年3月期	52,350		13,121		11,398	21.8		505.08		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年3月期	4,816		△1,761		△2,783		9,590	
2022年3月期	4,350		△306		△2,959		8,973	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2022年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	776	23.1	7.8
2023年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00	1,009	30.7	7.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00		35.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	69,000	△4.6	1,900	△35.2	1,850	△37.2	1,230	△38.2	1,230	△29.5	54.42	
通期	144,000	0.0	4,200	△21.0	4,100	△20.3	2,900	△16.2	2,800	△13.5	123.89	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,944,100株	2022年3月期	22,852,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	284,850株	2022年3月期	284,820株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,600,576株	2022年3月期	22,351,306株

(注) 期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。
(2023年3月期 279,441株、2022年3月期279,441株)

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,337	△4.5	1,668	△16.7	1,609	△17.5	1,673	△40.1
2022年3月期	4,541	△0.8	2,002	28.5	1,950	△3.4	2,795	53.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	74.06	73.41
2022年3月期	125.05	123.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2023年3月期	25,490	52.4	13,362				589.48	
2022年3月期	21,555	57.6	12,420				550.04	

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,357百万円 2022年3月期 12,413百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、連結子会社配当金および関係会社売却益が減少したことにより、前事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国ともウィズコロナの下で経済活動の再開が段階的に進んだ一方、世界的なインフレに対応した金融引き締め、欧米を中心とした金融不安や景気後退懸念、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、今後も先行きは不透明な状況となっています。

わが国においては、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、緩やかに景気を持ち直しの動きがみられます。しかしながら、海外景気の下振れリスク、エネルギー・原材料価格の上昇や、為替相場変動などに注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、2023年3月期を最終年度とした中期経営計画「WILL-being 2023」の達成に向け、ポートフォリオシフト、デジタルシフトにより営業利益率を高める「WORK SHIFT戦略」に取り組みました。

国内においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、新規案件開拓が遅れたものの、2022年10月以降については堅調に推移しました。

海外においては、プラスの為替影響、安定した領域で展開している人材派遣が堅調に推移したことに加え、2022年3月期第1四半期から2023年3月期第3四半期において、ポストコロナの急激な人材紹介需要がありました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益143,932百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益5,318百万円（同2.8%減）、税引前利益5,146百万円（同2.8%減）、当期利益3,459百万円（同10.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,236百万円（同1.5%減）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失）は7,456百万円（同1.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

2023年4月からの新中期経営計画「WILL-being 2026」開始に伴い、2024年3月期第1四半期連結会計期間より国内WORK事業、海外WORK事業の名称を、国内Working事業、海外Working事業にそれぞれ変更します。なお、決算短信においては新しいセグメント名称に統一して記載しています。

①国内Working事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護領域、建設技術者領域等カテゴリーに特化した派遣、紹介及び業務請負を行う国内Working事業については、各領域において新規案件開拓が進みました。また、各領域ともウィズコロナに対応した、営業代行サービス、在宅型のコンタクトセンターサービスなど新たなサービスの顧客開拓にも注力しました。

利益面においては、売上収益が増加し、売上総利益が伸長した一方で、Perm（人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣）SHIFTに向け、建設技術者領域、スタートアップ人材支援領域において、営業人員、コンサルタント人員増員等の先行投資を実施しました。また、連結子会社のフォースタートアップス株式会社において、他社が運営する人材データベースを活用して人材支援が成約した場合に支払う手数料の計上漏れが判明したことで、過年度及び当期における計上漏れの手数料及び違約金（約400百万円）を計上しました。

以上の結果、国内Working事業は、外部収益84,135百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益4,451百万円（同0.1%増）となりました。

②海外Working事業

ASEAN及びオセアニア地域で展開している人材サービスについては、シンガポール、オーストラリアとも求人件数は足元減少しているものの、依然として高い水準で推移しています。行政案件など安定した領域で展開している人材派遣は、オーストラリアにおいて一部顧客との派遣契約終了の影響があったものの、ポストコロナの急激な人材需要があり、全体では堅調に推移しました。加えて、為替相場が前年同期比でシンガポールドル（前期累計期間：83円、当期累計期間：99円）、オーストラリアドル（前期累計期間：83円、当期累計期間：93円）とも円安で進行しました。なお、当連結会計年度の売上収益における為替影響は、約6,400百万円です。

利益面においては、人件費等の増加に加え、人材紹介売上の減少により売上総利益が縮小した一方、政府補助金の計上、為替相場が円安で進行したことにより増益となりました。なお、当連結会計年度のセグメント利益における為替影響は、約460百万円です。

以上の結果、海外Working事業は、外部収益57,537百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益3,406百万円（同1.7%増）となりました。

③その他

その他については、労働集約型ビジネス以外の拡大に向け、外国人ライフサポートサービス「エンポート」等、新たなプラットフォームの開発強化に引き続き取り組みました。ただし、外国人労働者の入国者数については限定的な状況が続いています。利益面においては、新たなプラットフォーム開発への投資を継続した一方で、外国人労働者向けサー

ビスを一部縮小したことから、販管費が減少しました。

以上の結果、その他は、売上収益2,258百万円（前年同期比40.5%増）、セグメント損失296百万円（前年同期は342百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は28,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が617百万円、営業債権及びその他の債権が470百万円、その他の流動資産が280百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動資産は26,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加しました。これは主に、使用権資産が459百万円、その他の無形資産が158百万円それぞれ減少した一方、u&u GWS Pty Ltdの株式取得等により1,606百万円、その他の金融資産が266百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は54,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,589百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は28,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円減少しました。これは主に、その他の流動負債が1,273百万円、借入金が974百万円、営業債務及びその他の債務が853百万円それぞれ増加した一方、連結子会社の株式追加取得による売建プット・オプションの減少等によりその他の金融負債が3,881百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は10,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が335百万円減少した一方、借入金が1,182百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は39,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は15,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,756百万円増加しました。これは主に、非支配持分が484百万円減少した一方、利益剰余金が2,448百万円、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が402百万円、資本剰余金が343百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は26.6%（前連結会計年度末21.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、9,590百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,816百万円の収入（前連結会計年度は4,350百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額2,409百万円等があった一方、税引前利益の計上5,146百万円、減価償却費及び償却費2,137百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,761百万円の支出（前連結会計年度は306百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,009百万円等があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,757百万円、投資活動その他による支出617百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,783百万円の支出（前連結会計年度は2,959百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,383百万円、短期借入金の純増1,590百万円等があった一方、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3,746百万円、長期借入金の返済による支出3,367百万円、リース負債の返済による支出1,333百万円等があったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の拡充を基本方針としています。具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案した上で、成長投資を確保しつつ、利益還元の充実を図るため、期首業績予想に対し総還元性向（※1）30%を目安としています。

また、当社は、年1回の剰余金の配当を行う方針としていますが、会社法第454条第5項に定める中間配当をするこ

とができる旨を定款に定めています。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の配当につきましては、2022年5月11日公表の配当予想の通り、期末配当を1株につき44円（普通配当44円）とする予定です。この場合の総還元性向は、31.2%となります。また、本日公表の中期経営計画「WILL-being 2026」（以下、「本中計」といいます。）のとおり、本中計期間（2024年3月期～2026年3月期）における株主還元方針は、累進配当（※2）かつ総還元性向：30%以上とします。この方針のもと、2024年3月期の配当予想につきましては、1株につき44円（普通配当44円）、総還元性向：36.0%としています。

※1 総還元性向 親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

※2 累進配当 配当は、維持もしくは増配のどちらかとし、減配をしない

(5) 今後の見通し

当社グループの持続的な成長の実現に向けては、停滞している国内Working事業の再成長が重要となります。そのため、本中計では、国内Working事業の再成長を基本方針とし、再成長に向けた先行投資を積極的に行い、本中計期間で利益体質を変えて、将来の飛躍的な成長を実現できる基盤を確立します。

■本中計での経営数値目標

本中計最終年度の2026年3月期の売上収益170,000百万円、営業利益6,500百万円を経営数値目標とします。

■重点戦略

本中計の経営目標達成に向けて以下の4つ（戦略Ⅰ～戦略Ⅲは、国内Working事業、戦略Ⅳは、海外Working事業）を重点戦略としています。

戦略Ⅰ 建設技術者領域の更なる拡大及び利益創出を実現

建設技術者領域は、年間採用人数を本中計期間で倍増し、2025年3月期に黒字化、2026年3月期に事業の柱の1つにしていきます。

戦略Ⅱ 国内Working事業（建設技術者領域除く）の再成長

外国人管理受託、正社員派遣の拡大に取り組みます。外国人管理受託の拡大は、営業人員の増員により新規オーダー獲得を強化するとともに、現地での採用については、現地の法人、学校等のアライアンスを強化します。正社員派遣の拡大は、建設技術者、セールスアウトソーシング領域で培った採用ノウハウを、ファクトリーアウトソーシング領域にも展開していきます。また、今後採用環境がより一層厳しくなることを見据え、自社ブランド強化に向けたブランドプロモーションを実施します。

戦略Ⅲ M&Aを通じた非連続な成長

前中期経営計画期間で財務の安定化が図れたことから、本中計においては、ターゲットを絞り、財務規律を設けた上で、M&Aを再開します。

戦略Ⅳ 海外Working事業の安定した成長

シンガポール、オーストラリアともポストコロナの急激な人材需要は一巡したものの、両国とも求人件数は高い水準を維持していることから、人材需要は堅調に推移する見通しです。コンサルタント人員増員等を行いながら、人材紹介売上上の拡大に取り組むとともに、ダウンサイドリスクを抑え、事業の安定性を高めるために、行政等の安定した領域における人材派遣売上の増加、コスト削減、ガバナンスの強化に取り組みます。

詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画（WILL-being 2026）策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(2024年3月期の通期連結業績予想)

今後の見通しについては、欧米を中心とした金融不安や景気後退懸念、物価上昇等先行き不透明な状況ではあるものの、ウィズコロナの下で経済活動は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで再開されており、国内及び当社が海外で主に事業展開を行っているシンガポール、オーストラリアにおいては、人材需要は堅調に推移すると見込んでいます。

国内Working事業は、本中計の重点戦略として掲げている、建設技術者領域の拡大、外国人管理受託、正社員派遣の拡大に取り組みます。

建設技術者領域の拡大は、未経験者及び新卒の採用をさらに強化するとともに、定着率改善に向けた取り組み、契約単価上昇に向けた取り組みを実施します。

外国人管理受託の拡大については、外国人労働者の入国が増加する見込みであり、ファクトリーアウトソーシング領域、介護領域において、顧客からの受注及び現地での採用を拡大していきます。正社員派遣の拡大については、セールスアウトソーシング領域、建設技術者領域で培ってきた採用ノウハウを、ファクトリーアウトソーシング領域にも展開

し、稼働人員数の増加に取り組めます。2024年3月期は本中計シナリオ実現のために、建設技術者の採用、営業人員の採用等の先行投資(1,100百万円)を実施する予定です。

海外Working事業は、コンサルタント人員の増員等を実施することで、人材紹介、人材派遣とも拡大します。

2024年3月期の通期連結業績予想は、売上収益144,000百万円、営業利益4,200百万円、税引前利益4,100百万円、当期利益2,900百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,800百万円、EBITDAは6,290百万円を見込んでいます。なお、業績予想で前提としている為替レートは、1シンガポールドル94円(前期は99円)、1オーストラリアドル86円(前期は93円)です。

*上記業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。引き続き当社グループの事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、より一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,973	9,590
営業債権及びその他の債権	17,458	17,928
その他の金融資産	129	138
その他の流動資産	728	1,009
流動資産合計	27,289	28,666
非流動資産		
有形固定資産	1,223	1,139
使用権資産	6,809	6,349
のれん	6,514	8,120
その他の無形資産	6,154	5,996
持分法で会計処理されている投資	477	456
その他の金融資産	1,208	1,475
繰延税金資産	1,850	1,953
その他の非流動資産	822	782
非流動資産合計	25,061	26,272
資産合計	52,350	54,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,297	16,151
借入金	5,786	6,761
その他の金融負債	5,245	1,364
未払法人所得税	1,195	1,027
その他の流動負債	1,836	3,109
流動負債合計	29,361	28,414
非流動負債		
借入金	2,202	3,385
その他の金融負債	6,285	5,950
繰延税金負債	1,202	1,127
その他の非流動負債	177	184
非流動負債合計	9,867	10,648
負債合計	39,228	39,062
資本		
資本金	2,163	2,187
資本剰余金	△2,266	△1,923
自己株式	△274	△274
その他の資本の構成要素	464	890
利益剰余金	11,310	13,758
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,398	14,638
非支配持分	1,723	1,238
資本合計	13,121	15,877
負債及び資本合計	52,350	54,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	131,080	143,932
売上原価	102,314	112,194
売上総利益	28,765	31,737
販売費及び一般管理費	23,585	27,169
その他収益	387	842
その他費用	95	91
営業利益	5,472	5,318
持分法による投資損失	△18	△21
金融収益	52	161
金融費用	212	311
税引前利益	5,293	5,146
法人所得税費用	1,439	1,686
当期利益	3,854	3,459
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,286	3,236
非支配持分	568	223
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	147.03	143.20
希薄化後1株当たり当期利益(円)	144.76	141.95

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	3,854	3,459
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△92	△189
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△92	△189
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△40	125
在外営業活動体の換算差額	963	430
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	922	556
税引後その他の包括利益	829	366
当期包括利益	4,683	3,826
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,100	3,661
非支配持分	583	164

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高	2,089	△1,786	△279	△343	8,559	8,240	1,786	10,027
当期利益	-	-	-	-	3,286	3,286	568	3,854
その他の包括利益	-	-	-	813	-	813	15	829
当期包括利益	-	-	-	813	3,286	4,100	583	4,683
剰余金の配当	-	-	-	-	△541	△541	-	△541
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△1	5	-	-	3	-	3
株式報酬取引	73	108	-	-	-	182	-	182
企業結合等による変動	-	△587	-	-	-	△587	△641	△1,228
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△5	5	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△6	△6
所有者との取引額合計	73	△480	5	△5	△535	△942	△647	△1,590
2022年3月31日時点の残高	2,163	△2,266	△274	464	11,310	11,398	1,723	13,121
当期利益	-	-	-	-	3,236	3,236	223	3,459
その他の包括利益	-	-	-	425	-	425	△58	366
当期包括利益	-	-	-	425	3,236	3,661	164	3,826
剰余金の配当	-	-	-	-	△776	△776	-	△776
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	23	132	-	-	-	156	-	156
企業結合等による変動	-	210	-	-	△11	199	△649	△449
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額合計	23	343	△0	-	△788	△421	△648	△1,070
2023年3月31日時点の残高	2,187	△1,923	△274	890	13,758	14,638	1,238	15,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,293	5,146
減価償却費及び償却費	2,084	2,137
株式報酬費用	65	107
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,494	△223
営業債務の増減額 (△は減少)	580	969
営業活動その他	△4	△839
小計	5,525	7,297
利息及び配当金の受取額	9	17
利息の支払額	△79	△88
法人所得税の支払額	△1,104	△2,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,350	4,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△741	△396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△1,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	1,009
投資活動その他	434	△617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,000	1,590
長期借入れによる収入	1,165	4,383
長期借入金の返済による支出	△2,965	△3,367
リース負債の返済による支出	△1,310	△1,333
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△1,969	△3,746
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	1,360	—
非支配持分への配当金の支払額	△281	△373
配当金の支払額	△540	△776
政府補助金による収入	361	524
財務活動その他	222	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	△2,783
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	432	345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,517	617
現金及び現金同等物の期首残高	7,455	8,973
現金及び現金同等物の期末残高	8,973	9,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内Working事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等カテゴリーに特化した派遣・紹介・業務請負、フォースタートアップス(株)が展開するスタートアップ企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外Working事業	主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っています。

上記に加え、HRTech分野の人材サービス、外国人ライフサポートサービス、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅(TECH RESIDENCE)事業等がその他に含まれています。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2~3)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	80,726	48,746	129,473	1,607	—	131,080
セグメント間収益(注1)	58	—	58	8	△67	—
計	80,784	48,746	129,531	1,615	△67	131,080
セグメント利益	4,448	3,348	7,796	△342	△1,981	5,472
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,089	667	1,756	87	240	2,084

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,981百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,980百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) 減価償却費及び償却費の調整額240百万円は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費です。

(注4) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2~3)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	84,135	57,537	141,673	2,258	—	143,932
セグメント間収益(注1)	62	—	62	7	△70	—
計	84,197	57,537	141,735	2,266	△70	143,932
セグメント利益	4,451	3,406	7,858	△296	△2,243	5,318
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,032	775	1,807	101	229	2,137

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△2,243百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△2,243百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) 減価償却費及び償却費の調整額229百万円は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費です。

(注4) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年4月からの新中期経営計画「WILL-being 2026」開始に伴い、2024年3月期第1四半期連結会計期間より国内WORK事業、海外WORK事業の名称を、国内Working事業、海外Working事業にそれぞれ変更します。なお、決算短信においては新しいセグメント名称に統一して記載しています。

(3) 地域別情報

①外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	82,333	86,394
オーストラリア	38,186	43,392
アジア	10,560	14,145
合計	131,080	143,932

(注) 売上収益は顧客の所在国を基礎として分類しています。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しています。

②非流動資産（金融資産、繰延税金資産除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	12,211	11,245
オーストラリア	6,394	8,019
アジア	3,395	3,579
合計	22,001	22,844

(4) 主要な顧客に関する情報

単一の外部収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,286	3,236
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,286	3,236
加重平均普通株式数(千株)	22,351	22,600
基本的1株当たり当期利益	147.03	143.20
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,286	3,236
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,286	3,236
加重平均普通株式数(千株)	22,351	22,600
新株予約権による普通株式増加数(千株)	349	198
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	22,701	22,798
希薄化後1株当たり当期利益	144.76	141.95
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 4,850個 普通株式 485,000株	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 4,550個 普通株式 455,000株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度281,368株、当連結会計年度279,441株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。